

2009年12月3日

株式会社 富士経済
 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町
 2-5 F・Kビル
 TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-0165
 URL : <http://www.group.fuji-keizai.co.jp/>
<https://www.fuji-keizai.co.jp/>
 広報部 03-3664-5697

有望ビジネスソリューションソフトウェアの市場を調査

2012年市場予測

エネルギー管理・解析システムは省エネ法に後押しされ45億円(2008年比66.7%増)

総合マーケティングビジネスの株式会社富士経済(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 阿部 界 03-3664-5811)は、このほどICT(情報通信技術)分野における有望ビジネスソリューションソフトウェア(一部ハードウェア含む)の国内市場を調査した。その結果を報告書「ICT/ビジネスソリューション市場総覧 2009」にまとめた。

ICTは安全・安心な社会の実現や、利便性向上・地域経済の活性化に大きく寄与するとともに、業務の効率化や電力消費量の削減などを通じて地球温暖化問題への取り組みにも貢献できると期待されている。この報告書では、ICT分野のビジネスソリューションの内、エネルギー・環境分野(4)、生産・物流・販売・品質管理分野(9)、医療・医薬・薬局分野(7)、その他分野(5)の有望ビジネスソリューション市場(計25)を調査分析し、将来を予測した。

<注目市場>

1. エネルギー管理・解析システム(ハードウェア含む)

2009年見込	2012年予測	2008年比
29億円	45億円	166.7%

エネルギー管理・解析システムはエネルギー利用の効率化を目的としたシステムである。ここではビルをはじめ建物内設備のエネルギーの使用状況や運転状況を把握し、その時々需要予測に基づいた最適な運転計画を立案・実行するビル・エネルギー管理システム(BEMS)と工場における生産設備のエネルギーの使用状況や稼働状況を把握し、エネルギー利用の効率化と共に生産設備のトータルライフサイクルを管理する工場エネルギー管理システム(FEMS)を対象としている。

BEMSは2002年度から始まったBEMS導入支援事業(住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業)と、2005年度の改正省エネ法に後押しされ、大規模なビルを中心に導入が進み、市場が拡大してきた。また、2008年の改正省エネ法で特定事業者となる企業は、年1%のエネルギーの削減が要求されることから、今後は中規模なビルにも普及していくと見られる。しかし、ビルの新規着工件数は頭打ちであることから、市場の拡大は穏やかになると想定される。

一方、FEMSは、第一種エネルギー管理指定の大規模工場などでは導入済みであるが、電機・電子、化学、食品等の工場向けにも普及していくと見られる。産業分野の省エネは進んでいるため、大幅な拡大は見込めないものの、今後も市場は拡大すると予測される。

2. ユニファイドコミュニケーションソフトウェア

2009年見込	2012年予測	2008年比
1.8億円	3.9億円	300.0%

ユニファイドコミュニケーションソフトウェアは、固定電話、携帯電話、モバイル端末、オーディオ/ビデオ/Web会議システム、インスタントメッセージ(IM)、ボイスメール、チャット、電子メールなどのコミュニケーションツールを、PC上で統合利用するためのソフトウェアである。今日のビジネスシーンでは様々なコミュニケーションツールが利用されているためコミュニケーション環境の複雑化を招いている。ユニファイドコミュニケーションソフトウェアは、コミュニケーションの効率化・高機能化を実現することで、オフィスワーカーの生産性を高める効果が見込める。IP電話の普及をはじめとした情報インフラの進展を背景に、ビジネス社会への普及、ひいてはグローバルなコミュニケーション環境の構築やマーケティング分野などへの応用が期待されている。

市場は2007年秋にマイクロソフトが「Microsoft Office Communication Server 2007」と「Microsoft Office Communicator 2007」を発売したことにより形成された。2009年は、NECが「UNIVERGE Spherical」、ノーテルネットワークスが「Software Communication System 3.0」を市場に投入し、参入している。2010年にはNECとノーテルネットワークスの販売活動が本格化することからは、前年比約70%増が予測される。

今後はWeb会議、インスタントメッセージ、ソフトフォン、プレゼンスといったコミュニケーション手段の統合または連携が本格化するため、大・中規模企業を中心に普及し、市場の成長は数年間続くと予測される。2013年頃になると、先行導入した企業の業務改善効果が明確になり、あらゆる企業・団体へと普及していくと期待される。

3. 最適配車計画システム

2009年見込	2012年予測	2008年比
4.4億円	5.6億円	151.4%

最適配車計画システムは、荷物の集積所から各顧客、あるいは小売店などにトラックを使って物を配送する際、どのトラックがどの顧客をどういう順番で回れば一番効率が良いかの選定を行うソフトウェアである。物流大手は自社でシステム構築するケースが多いため、中堅以下が主なユーザーとなる。また物流業者だけでなく、メーカーや卸・小売業者など荷主側が導入するケースも見られる。

市場はここ数年拡大推移してきたが、2008年は不況の影響から前年比2.8%増に留まった。2009年は、シェア約6割を占める光英システムと住友電気システムソリューションといった上位2社の実績増から、前年比20%近い拡大が見込まれる。

従来は“配車マン”と呼ばれる専門者が、自身の知識や経験をもとに配車計画を行っていたが、長期に亘る経験の積み重ねが必要で、後継者不足や配車マンの高齢化が深刻な問題となっていることから、最適配車計画システムへの期待が高まっている。また、流通大手を除く流通業者にも普及していくと見られることから、市場は2010年以降堅調な成長が予測される。

4. ビジネスメッセージ標準ソフト

2009年見込	2012年予測	2008年比
2.3億円	4.0億円	137.9%

ビジネスメッセージ標準ソフトは、流通BMS（Business Message Standards：ビジネスメッセージ標準）対応のEDI（Electronic Data Interchange：電子データ交換）ソフトウェアである。流通BMSとは、通産省（現経産省）の「流通サプライチェーン全体最適化事業」に端を発し、流通業界団体が検討、実証実験を重ねて作成されたEDIのガイドラインである。従来のEDIは「インターネットが利用できない」「海外では受け入れられない」などの課題があったことから、流通BMS対応のソフトウェアが開発された。

大手リテールチェーンとその取引先は従来のEDIをカスタム化して使用しているが、ビジネスメッセージ標準ソフトを先行して導入している。2008年から中堅以下の企業がビジネスメッセージ標準ソフトを導入し始めているが、不況の影響により導入見送りや先送りが散見される。

しかし、ビジネスメッセージ標準ソフトを導入することで伝票レスになり業務の改善やコストの削減が可能であることから2010年以降は中堅リテールチェーンとその取引先を中心に導入が進むと予測される。従来のEDIを導入している大手リテールチェーンなどがビジネスメッセージ標準ソフトへ移行すれば市場の更なる拡大が予測される。

< 調査結果の概要 >

有望ビジネスソリューションのソフトウェア（22品目）の国内市場

分野	2009年見込	2012年予測	2008年比
エネルギー・環境（3）	30億円	46億円	164.3%
生産・物流・販売・品質管理（8）	83億円	101億円	112.2%
医療・医薬・薬局（7）	177億円	182億円	104.0%
その他（4）	150億円	162億円	110.2%
合計	440億円	492億円	111.8%

調査対象25品目の内、エネルギー・環境分野からスマートグリッドソリューション、生産・物流・販売・品質管理分野からRFID商品管理ソリューション、その他分野からテレマティクスソリューションを除く22品目の

市場の合計は、リーマンショックの影響もあり2008年に前年比0.7%減の440億円となった。2009年は横ばいと見込まれるが、2012年には2008年比11.8%増の492億円が予測される。景気低迷から緩やかに回復し、省・新エネルギー需要の拡大による設備投資の活発化、行政改革の進展、標準化の進行、オープンシステムへの転換、セキュリティ面の強化などから、市場拡大するソリューションがある。一方、M&Aや倒産、業界再編成による店舗・事業所・企業の減少や、新規ICT投資の差し控えなどから、市場が横ばいまたは減少するソリューションもある。

2012年の市場を品目別にみると、全体市場の伸び(2012年に2008年比11.8%増)を上回るのは、ユニファイドコミュニケーションソフトウェア(200.0%増)、エネルギーシミュレーションシステム(160.0%増)、エネルギー管理・解析システム(66.7%増)、最適配車計画システム(51.4%増)、食品業向け品質管理システム(47.4%増)などをはじめ10品目である。エネルギーシミュレーションシステムやエネルギー管理・解析システム、最適配車計画システムは、国際社会への「温室効果ガス25%削減」の公約により、省・新エネルギー関連市場からの需要が増加する。知的財産ソリューション、地域包括支援システムは、行政機関のICTへの取り組みが本格化する中で、ICTシステムへの対応が高度化する。ユニファイドコミュニケーションソフトウェア、内部統制ソリューション、食品業向け品質管理システムなどは、社会的ニーズの高まりにより、その業界とその周辺業界における取り組みが深化する。ビジネスメッセージ標準ソフトは、業界標準を目指した取り組みであり、従来の取引業務の抜本的な改革が進む。

以上

<調査対象 (25品目)>

エネルギー・環境ソリューション(4)	エネルギーシミュレーションシステム、エネルギー管理・解析システム、風況データ解析システム、スマートグリッドソリューション
生産・物流・販売・品質管理ソリューション(9)	生産スケジューラ、生産管理システム、生産・物流シミュレータ、最適配車計画システム、RFID商品管理ソリューション、外食産業向け販売管理システム、酒類店向け販売管理システム、食品業向け品質管理システム、ビジネスメッセージ標準ソフト
医療・医薬・薬局ソリューション(7)	医薬品向け品質管理システム、生理検査システム、病理検査システム、地域包括支援システム、創薬ワークフロー処理ソリューション、化合物データベース管理システム、薬局向けシステム
その他(オフィス・事務所・移動体)ソリューション(5)	ユニファイドコミュニケーションソフトウェア、内部統制ソリューション、ヒューマンリソースマネジメントソリューション、知的財産ソリューション、テレマティクスソリューション

<調査方法>

富士経済専門調査員による調査対象企業及び関連企業・団体等へのヒアリング調査及び関連文献を併用

<調査期間>

2009年8月～11月

資料タイトル:「ICT/ビジネスソリューション市場総覧 2009」
体 裁 : A4判 235頁
価 格 : 100,000円(税込み105,000円) CD-ROM付価格110,000円(税込み115,500円)
調査・編集 : 富士経済 東京マーケティング本部 第三事業部 TEL:03-3664-5821 FAX:03-3661-9514
発 行 所 : 株式会社 富士経済 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル TEL03-3664-5811 (代) FAX 03-3661-0165 e-mail:info@fuji-keizai.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL : http://www.group.fuji-keizai.co.jp/ https://www.fuji-keizai.co.jp/